

民研だより

民主教育研究所
Research Institute of Democracy and Education

No. 135
2018.3.6

CONTENTS



- ◆ 和尚のノート ―玄海町を訪ねて…………… 安藤聡彦 1
- ◆ 伊・葡・米・日国際シンポジウム…………… 中村 雅子 3
- ◆ 第 26 回全国教育研究交流集会 in 東京…………… 児美川 孝一郎 4
- ◆ 地域民間教育研究所全国集会 in 那覇…………… 梅原 利夫 6
- ◆ 「特別の教科・道徳」の教科書分析…………… 金馬国晴・笠原昭男 7
- ◆ 日誌と寄贈図書…………… 8

和尚のノート ―玄海町を訪ねて

安藤 聡彦 (埼玉大学)

昨年 12 月のはじめ、仕事で佐賀市に行った機会を捉え、玄海町へ足を伸ばしてみた。8 月に岡山で開かれた「教育のつどい」の教育フォーラム「3.11 から 6 年半；被災地の今と私たちの課題」で同町の教師・松岡好さんの報告を伺い、ぜひいちど訪ねてみたいと思ったのだった。私たち「環境と地域」教育研究委員会が 6 年近く通ってきている下北半島と同じように民主主義と教育をめぐる重苦しい現実がありながら、その現実に抗う力がそこにはたしかに存在していることを松岡報告は示していたからである。

玄海町は、佐賀市の中心部から 60 キロあまり、玄界灘に拳のように突き出た東松浦半島の西側にある。荒々しい海と彼方に浮かぶ島々、そして手前に幾重にも重なる棚田 ― なんとも言えず美しい風景に、思わずカメラのシャッターを

切ってしまった。

まず向かったのは、2015 年春に町内の小中学校を統合して設立された玄海みらい学園（2017 年 4 月から義務教育学校）である。下北の東通学園ほどの威容ではないにせよ、やはり堂々たる建物で、ずらりとスクールバスが並んでいるところも同じである。この学校は「ユネスコスクール」の認定を受けており、「自分たちが住む地域、ひいては地球が抱える課題に対して、自分は何ができるかを考え、行動する子どもの育成」をするのだと学校のパンフレットにある。その「課題」を子どもたちは、教師たちは、保護者たちは、どう探っているのだろうか。

同校から北に 7 キロあまり、玄海原発のサ

イトに着く。すぐ手前までガソリンスタンドやタクシー会社など、ごくありふれたコミュニティが迫っている。そこから視線をあげると、茶筒のような建物が2つと小さなガスタンクのような建物が2つ、数百メートル先に並んでいる。原子炉建屋だ。それら4つの原子炉のうちの1つ(3号機)はMOX燃料(原発から出た使用済み燃料の再処理によって得られたプルトニウムを含んだ燃料)を燃やしているはずだ。だが、そんな超危険施設が目の前にありながら、このフツウのたたずまいはいったい何なのだろう。かつて普天間基地を見下ろす宜野湾市の嘉数高台に学生たちと行ったとき、「あまりにも日常生活の一部となりきっていて、これを批判的に見るなんて無理」という声が出されたことを思いだした。日常性は水のように思考を跳ね返す。

原発のある町、原発のある風景 ― この日常性を問い直すにはいったい何が必要なのだろう。玄海原発から町役場のほうにとって返し、一軒の古いお寺の前で車を停める。しばらく玄関先で訪問を告げていると、ようやく中から小柄な住職が出てこられた。仲秋喜道さん(88)、元地元中学校の英語科教師にして佐賀県教組東松浦支部長、そして何よりもこの半世紀あまりにわたって玄海原発を問う運動を展開してこられた闘士である。玄海町訪問の何よりの目的は、この方にお会いすることにあった。

お堂の奥の部屋に通していただいて相対して座らせていただくこと3時間あまり。仲秋さんは、玄海原発をめぐる動きが起こって以来のこの半世紀あまりご自身が何を考え、何をしてこられたのかをたんと語りてくださった。残念ながらここではその詳細をふりかえる紙幅はない。ぜひ同氏の『玄海原発に異議あり』(光陽出版社、1996年)や最近の『季論21』のインタビュー記事(「原発とたたかいつづけて50年」、

2017年秋号)をご参照いただきたい。

筆者にとって最も印象的であったのは、仲秋さんが開いて見せてくださった大きなノートである。それは、各地での学習会の際に氏が使っておられる講義ノートなのだが、筆者はその書き込みのあまりの稠密さに思わず「これはすごいですね」と声をあげてしまったのだった。玄海原発が操業を開始して以降、氏が一貫して問題にしてきたことのひとつは繰り返し引き起こされる事故の背後にある原子炉の構造的欠陥であったのだが、仲秋さんは自ら原子炉工学の専門書をひもとくばかりでなく、その専門家たちに教えを請い、彼らからの手紙をノートに貼り付け要点にマークをしておられたのだ。「深い学び」とは、問題の焦点を明確化し、その一点をドリルように掘り込んでいく知性の営みのことだろう。このノートに依拠して、仲秋さんは九州電力に再三再四申し入れを行い、地元ミニコミ誌でコラム「原発フラッシュ」を書き続け、市民や学生たちに対して何が問題なのかを語り続けてこられた。「原発は民主主義を破壊するんですよ」と仲秋さんは言う。氏は、原発開発のまっただ中であって、「無知は力なり」(オーウェル『1984年』)とのテーゼのもとに構築される空間が拡大していくことを予見し、だからこそ執拗にノートに記録し、何度も読み返し、マークし、それをもとに発信し、語り続けてこられたのではなかっただろうか。「もっともっと原発について易しく語らないとだめだなんて最近思ってるんです。それで、仲間と原発カフェをやるうって話してるんですよ。」そう言って仲秋さんは微笑んだ。

教師の市民性を育むことがいま喫緊の課題なのだと考えている。そのために何が必要なのかをたぐり寄せるべく、次回は環境委員会の若手たちと和尚をお訪ねしてみたい。

教員への統制や管理の強化に対抗する運動の発展を目指す国際シンポジウム

イタリア・ポルトガル・アメリカ・日本 国境を越えた教育労働運動の熱い連帯

中村雅子（民研副代表運営委員・国際教育研究委員長）

2018年2月19日にエデュカスの7階ホールで全教と民研の共催による国際シンポジウムが開催され、全教執行部、大会代議員、民研の運営委員、研究委員、事務局等あわせて102名の参加がありました。私と勝野正章さんが民研の国際教育研究委員としてコーディネーターを務め、司会と、それぞれリード発言とまとめの発言を担当しました。

テーマは「教員への管理統制の強化、教職員組合への攻撃、教員の専門性の剥奪にどう対抗するか」で、午前中はイタリア労働総同盟教員組合（CGIL-FLC）の国際担当書記のクラウディオ・フランキさん、ポルトガル全国教員組合連合（FENPROF）国際関係部長のマヌエラ・メンドーサさん、アメリカ合衆国のマサチューセッツ州教員組合（MTA）委員長のバーバラ・マデローニさん、全教書記長の小畑雅子さんの4人が20分ずつの報告をして、午後は30枚以上寄せられた質問用紙の内容を整理して、その応答

を1時間あまり行った後、日本各地からの報告、パネリストのまとめ発言等を行いました。

各国の政治的局面は異なるものの、公教育の予算削減、競争と管理・統制の強化、教育の数値評価と単純化による教師の専門性の剥奪など、新自由主義のもとで進められている諸政策が本当に共通であることを、パネリストを含め参加者は驚きとともに確認したと思います。同時に、教員の8割を組織して公教育を守る8万人の大集会を首都リスボンで行ったポルトガルの組合、コーカスによる活動で教職員組合を「民主化」し闘う組合に再生させたマサチューセッツ教員組合、10年かかって労働協約の締結を実現させたイタリアの組合の事例から互いに学ぶことも多く、労働組合や市民運動と一致点で共闘すること、子ども、保護者や市民と広く結びついて活動をするなど、その闘い方やその創意工夫からも共通の教訓を得て、さらに元気とエネルギーも交流できたのではないかと思います。



コーディネーター 勝野 中村 民研 梅原 イタリア クラウディオ・フランキ ポルトガル マヌエラ・メンドーサ アメリカ バーバラ・マデローニ 全教 中村 小畑

第26回全国教育研究交流集会 in 東京

憲法・教育基本法体制 70 年、 あらためて教育と教育研究を問い、 「教育再生」への対抗軸を探る

児美川孝一郎(実行委員長)

2017年12月23日～24日、エデュカス東京を会場に第26回全国教育研究交流集会在開催された。今回は民研による単独開催であり、集会テーマは「憲法・教育基本法体制70年、あらためて教育と教育研究を問い、『教育再生』への対抗軸を探る」に設定した。

今年度の集会で新たに試みたことが二つあった。一つは、参加者による自主的な企画であるラウンドテーブルの時間枠を設けたこと。募集の結果、①若い教師の交流、②今「家族」を考える一家庭教育支援法のねらい、③原発・政治・教育一下北半島と玄海町の事例を通して考える、④学校統廃合と小中一貫教育を考える、⑤石田和夫教育著作集を読む、の5つの企画が実現した。もう一つは、集会全体の基調報告を運営委員の分担執筆によって作成したことである。全体としてアクセントを付けるわけではない網羅的な内容になったきらいはあるが、運営委員が各自の専門の強みを生かしつつ、運営委員会の総力をあげて、今日の情勢と教育課題に迫ろうとしたことの意義は確かめられたように思われる。

二日目の分科会は、あえて常設の研究委員会



基調報告をおこなう児美川実行委員長

を縦割りにした構成をとるのではなく、現在の焦眉の教育課題に迫るためにテーマ(分科会数)を絞り込み、①学校・社会における排除と貧困、②新学習指導要領と教育課程づくり、③教科「道徳」に対抗する道徳性の教育、④高大接続改革・大学改革、⑤教師の養成・採用・研修、働き方、⑥公教育の新自由主義的再編と父母・市民が求める学校、の6分科会を設置した。残念ながら、各分科会の内容については触れられないが、それぞれに貴重なレポート報告とそれを深める熱





進藤 兵さん



池谷壽夫さん



椎谷陽子さん

心な議論がたたかわされた。

さて、初日の全体会は、先の基調報告と今集会のテーマを掘り下げるためのパネル・ディスカッション「今日の国家・社会・教育改変をどう捉え、対抗する構想をどう描くか」で構成された。パネル・ディスカッションのパネラーには、社会科学の立場から進藤兵さん（都留文科大学）、教育学の立場から、運営委員・『人間と教育』編集長でもある池谷壽夫さん、教育現場の立場から椎谷陽子さん（全教中執）に登壇をお願い

した。それぞれ、自らの立場と役割を踏まえた熱のこもる報告がなされ、その後、パネラー間

でのやりとり、会場からの質疑も含めて、全体での討論が行われた。

各地の状況や取り組みなどの情報提供・共有も含めて、有意義な討論の時間が持てたことはまちがいないが、議論を聞いていて、いくつか気づかされ、今後深めていきたいと思った課題もあった。

一つは、集会の全体テーマでもある今日の教育改変への「対抗軸」を探るという課題を、どのような舞台と、どのような仕立てのもとに語り、研究的に深めていくのかという問題である。各地の実践や個別の政策への批判や運動から、貴重な示唆が得られたことは確かであるが、それを「対抗軸」という全体像へとどう紡いでいくのか、今後に課された課題である。

もう一つは、今日の子ども・若者の実情をもっともっと深く認識していく必要があるという点である。進藤さんの若者の「保守化」という問題提起、池谷さんの「脆弱性」という人間理解の根本的視点の提起は、もちろん議論もありうると思うが、今後の議論の展開のための貴重な出発点でもあった。



学校・社会における排除と分断分科会



高大接続改革・大学改革分科会



新学習指導要領と教育課程づくり分科会



教師の養成・採用・研修、働き方分科会



教科「道徳」に対抗する道徳性の教育分科会



公教育の新自由主義的再編と父母・市民が求める学校分科会

2/11~12 地域民間教育研究所・全国集会 in 那覇

6地区から民研が集い、充実した交流実施

梅原利夫（民研代表運営委員）

全国各地域にある民間の教育研究所の代表者が、2年に1回集まって、共通する教育研究の課題や研究所の組織と運営などについて、ざっくばらんに交流する自主的な集いが持たれています。今回は名護市長選終了の直後に那覇に集まり、沖縄民研の尽力により、きわめて密度の濃い交流が行われました。参加研究所の顔ぶれと報告は以下のようです。

①滋賀県民主教育研究所：事務局長・茶谷淑子さん／2018.11で30周年、若い層に広げたい、『手をつなぐ』（月刊通信356号）、「いじめ大津事件」の本をつくる

②なら県民教育研究所：事務局長・山崎洋介さん／機関誌『奈良フォーラム』（年刊）は20号で最終、21号からはCD-ROM版へ移行、不登校・ひきこもりシンポ盛会

③あいち県民教育研究所：事務局員・山田清文さん／25周年の出版物企画、学校統廃合、部活問題、非正規・臨時教員問題、通信「あいち民研」165号

④民主教育研究所：代表・梅原利夫さん／2017.12集会基調冊子にみる状況認識、季刊誌『人間と教育』2018.12で100号に、顔の見える活動を

⑤高知県民主教育研究所：事務局長・藤田毅さん／『高知みんなのけんだより』65号

⑥沖縄県民間教育研究所：所長・長堂登志子さんほか7名／2013から第2期スタート、機関誌『共育者』17号、全国学力テスト沖縄での対策、子どもの貧困問題

どこの地域民研でも共通した研究課題は、子どもの貧困、学力テスト、道徳教

育となっています。また研究所活動を若い層にいかにも広めて行くかが課題となっています。運営では、財政を含む組織、および機関誌紙の発行体制が喫緊の問題です。なお新たに、研究所同士をつないで、全国各地域の教育情報のネットワークを確立したいとの要望が強く出され、それに応えるシステム立ち上げの必要性が自覚されてきました。

夜には近くの居酒屋に場所を移し、沖縄料理でおおいに交流を深めました。

翌12日は、各研究所からの特色ある教育研究の報告が豊かにされました。とりわけ印象的だったのは、沖縄からの全国学力テストと道徳教科書採択問題（那覇地区）、高知からの森尚水さんの実践と『「うらどっこ」つくった！配った！子どもたちの2620日』の出版、奈良からのICT活用型授業「学びなら」の問題点と中止求める取り組みなどがありました。梅原からは『新学習指導要領を主体的につかむ』の問題提起を行いました。私は自腹で延泊して辺野古へ向かい、工事強行への抗議行動に長堂さんの案内で参加してきました。

次回開催は、2019年6月下旬高知に決まりました。



「特別の教科 道徳」教科書の分析

金馬国晴・笠原昭男（「道徳教育プロジェクト」委員）

2015年度より、教育課程研究委員会や運営委員会から、道徳教育研究が必要との議論が開始された。そこで金馬が中心に、運営委員など教育研究者・全教組員や元教師、倫理学者、そして出版労連やさいたま教育文化研究所から、有志が集まりプロジェクトを組織した。すでにパンフレット『どうなる?!「道徳」どうする!』（2016年8月）をまとめて1万部を普及した他、分科会やフォーラムを担い、各人が論考をまとめるなど、広く活動を展開する核となってきた。

（以上、金馬。以下、笠原）

例えば、民研全国集会ではここ数年、道徳関連の分科会を担ってきた。今年度は「教科『道徳』に対抗する道徳性の教育」と題して行った。

1. 基調問題提起 教科「道徳」の危うさ VS 私たちの探究する道徳教育－「道徳」再定義の試み－（佐貫浩／法政大学（名誉））
2. 徳目から価値への転換（渡辺雅之／大東文化大学）
3. 「特別の教科 道徳」と「総合」：「いじめ」教材に焦点を当てて（笠原昭男／埼玉元中学校）

4. （単元習作）ワークショップ（金馬国晴／横浜国立大学）（資料をご希望の方はご一報を）

以下、笠原が提起した内容の概略を報告する。政府、文科省が道徳を教科にする建前の一つが「いじめ問題が深刻化している」ことである。道徳プロジェクトでは小学校の道徳教科書8社すべての道徳関連教材を洗い出して分析した。

1. 子どもたちのワンパク（＝他者とかかわろうとする行為）まで否定するような、「よい子」像の押し付け。
2. 正義の言葉を言うのは、大人から見て「おりこう」な女子が多い。
3. 運動が苦手な子を競技に入れる、入れない

などのパターン化した話が多い。

4. 作者不明の物語が多数ある。それらのほとんどは徳目への誘導・押し付けが顕著である。
5. 「学習のてびき」「問い」「考えよう」など、大人が徳目へ誘導するような記述が多い。
6. 空想的非現実的で不自然な「作文」が多い。
7. ほとんどの教材が「対話的で深い学び、答えが一つでない道徳」になっていない。
8. いじめ問題の解決は個人の心のありよう（正義感、倫理観）であるという結論で描かれている。そこには「正しく」生きる強い個人が要請される。傍観者も同罪であると断罪される傾向があり、加害者は「悪」であるというステレオタイプ。これは「いじめは絶対に許さない」という文脈と呼応している。いじめの背景となる「過度に競争主義的な学校体制（国連子どもの権利委員会）」の問題等は意図的に隠されている。

構造的な問題としてのいじめとの視点がない。

9. 大人社会のモラルハザードについてはまったく触れられていない。

「いじめ」の教科書教材の中には、うまく利用できそうなものもある。しかし、それらも身体を通さない「頭の中の物語」である。強く生きようと思ってもできない「人間の根源的な弱さ」や「人間は無力で間違いを犯す存在である」ことに真剣に向き合わず、綺麗ごとを並べた教材のオンパレードである。教材を読み替え、より子どもたちの現実感覚に近い授業を行うこと、自主教材を開発することが対抗実践として考えられる。しかし、最も大切なのは子どもたちの日常の生活現実に根差した教育である。教科道徳に対抗するには、日常の生活指導を根底に据え、「教科」「総合」「特別活動」で包囲することである。

民研日誌 12～2月

- 12月 7日 三役・事務局会議
子ども全国センター幹事会
入館団体会議
- 12月 8日 中等教育研究委員会
- 12月 9日 第11回運営委員会
- 12月10日 教育課程研究委員会
かながわ民主教育文化研究センター準備会
- 12月15日 中等教育研究委員会
- 12月18日 道徳教育プロジェクト
- 12月22日 入館団体会議
「環境と地域」教育研究委員会
- 12月23日 第26回全国教育研究交流集会 全体会
- 12月24日 第26回全国教育研究交流集会 分科会
- 1月11日 「どうする？子どもと学校」学習会実行委員会
子ども全国センター幹事会
- 1月12日 『人間と教育』編集委員会
- 1月20日 教育課程研究委員会
- 1月25日 つどい実行委員会
- 1月26日 三役・事務局会議
- 1月27日 かながわ民主教育文化研究センター準備会
- 1月27日～28日 四国教育研究交流集会
- 1月29日 中等教育研究委員会
「ジェンダーと教育」研究委員会
- 2月 3日 梅原利夫さん最終講義
- 2月 5日 教育行財政研究委員会
- 2月 8日 かながわ民主教育文化研究センター準備会
- 2月 9日 子ども全国センター幹事会
- 2月10日 第12回運営委員会
- 2月11日～12日 地域教育研究所全国交流集会
子ども研究委員会
- 2月16日 『人間と教育』編集委員会
- 2月17日 教育課程研究委員会
- 2月18日 学校統廃合と小中一貫教育を考える第8回全国交流集会
- 2月19日 「ジェンダーと教育」研究委員会
国際シンポジウム
- 2月20日 「環境と地域」教育研究委員会
- 2月26日 小中一貫教育研究会

寄贈図書資料 12～2月

- ◆『戦後日本における教育労働運動の諸相』
(広田照幸 日本大学文理学部広田研究室)
- ◆『危機のなかの若者たち』
(乾彰夫・本田由紀・中村高康編 東京大学出版会)
- ◆『学校が消える』(安達智則・山本由美編 旬報社)
- ◆『登校拒否・不登校問題のこれからを考えよう』
(全国登校拒否・不登校問題研究会 生活ジャーナル)
- ◆『「うらどっこ」つくった!配った!子どもたちの2620日』
(森尚水 リーブル出版)
- ◆『教育勅語を読んだことのないあなたへ』
(佐藤広美+藤森毅 新日本出版社)
- ◆『日本の戦争歴史認識と戦争責任』
(山田朗 新日本出版社)
- ◆『戦後の生を紡ぐ』(小栗竹子 一葉社)
- ◆『愛別離苦』(小栗竹子 径書房)
- ◆『誰も置き去りにしない社会へ』(平松知子・鷹咲子・岩重佳治・小野川文子・吉田千亜・上間陽子・飯島裕子・山野良一・萩野悦子・中嶋哲彦 新日本出版社)
- ◆『自治が育つ学びと協働』(南信州・阿智村)
(社会教育・生涯学習研究所監修 岡庭一雄・細山俊男・辻浩編 自治体研究社)
- ◆『新聞奨学生 奪われる学生生活』
(横山真 大月書店)

参加と共同の学校づくり 教育課程づくり交流集会

【3月24日(土)～25日(日)】

【3月24日】(11:00～16:30)

会場 全労連会館2階大ホール(御茶ノ水駅徒歩10分)

特別報告 秋山千佳さん(ジャーナリスト、元朝日新聞記者)

「保健室から見える子どもの心とからだ～大人にできることは…」

シンポジウム(小学校、定時制高校、学童保育の現場から報告)

「子どもに向き合うこと・寄り添うこと～生きづらさ・孤立・貧困から」

【3月25日】

◆小中学校対象(会場 全労連会館)

全体交流会①(9:00～10:40)

「『特別の教科 道徳』をのりこえる」

全体交流会②(10:50～12:30)

「英語教育の教科・早期化に対抗する」

◆高校・特別支援学校対象(全国教育文化会館地下会議室)

☆基調報告(9:00～10:00)

次期高等学校学習指導要領をめぐって

☆「批判検討資料」作成に向けた論議と執筆

(10:00～16:00)

主催：子どもの権利・教育・文化全国センター/全日本教職員組合/民主教育研究所

民研だより No.135 2018.3.6

発行 民主教育研究所 発行責任者 梅原 利夫

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館5F

TEL 03-3261-1931 Fax 03-3261-1933

Email office@min-ken.org H.P. <http://www.min-ken.org>